

平成 29 年度

遠野市農業委員会
業務報告書

遠野市農業委員会

遠野市農業委員会憲章

わたくしたちは、農業委員と農地利用最適化推進委員の使命を深く認識し、一体となって、地域農業の振興と、豊かで潤いのある農村社会の確立のため、ここにこの憲章を定めます。

わたくしたち農業委員会は

- 1 農業者の利益代表として、誇りと責任ある行動に努めます
- 1 適正な農地行政を進め、優良農地の確保と効率利用に努めます
- 1 農地利用の最適化をめざし、担い手への農地利用の集積及び集約化、遊休農地の発生防止と解消、新規参入の促進に努めます
- 1 担い手の育成確保と、集落営農の推進に努めます
- 1 暮らしと経営に役立つ情報の収集及び提供に努め、活力ある農業と農村社会をめざします

目 次

概 要	1
1 予算の執行状況	3
2 会議・研修会の開催状況	
(1) 総会	4
(2) 農地専門委員会	8
(3) 農政専門委員会	8
(4) 家族経営協定推進会議	8
(5) 上閉伊地方農業委員会連絡会	8
(6) 農業委員研修会、大会参加等	9
(7) 女性農業委員業務検討会及び活動	10
(8) 視察対応等	10
総会別記【農地法関係項目別処理件数】	11
3 農地関係事業	
(1) 農地	12
(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積	12
(3) 農地法の下限面積緩和及び一般法人等における農地法許可申請件数	12
(4) 農地パトロールの実施	12
(5) 賃借料情報	13
(6) 農地移動適正化あっせん事業（農地保有合理化事業を含む）	13
(7) 諸証明並びに処理状況	13
表1 農地法許可申請処理状況	14
表2 農地移動状況	16
農地転用許可に係る面積等の推移について	17
1 平成29年度の状況	17
(1) 件数の状況	17
(2) 面積の状況	17
2 過去5年間の状況	18
(1) 件数の状況	18
(2) 面積の状況	18
(3) 転用目的の状況	18
4 農政関係事業	20
(1) 平成29年度岩手県農業委員大会	21

(2) 第9回遠野市農林水産振興大会	24
5 農業経営基盤強化促進事業	27
(1) 利用権設定等促進事業	27
6 農地中間管理事業	27
7 農業労賃標準額設定	28
8 地域の農地と担い手を守り活かす運動	28
(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の 策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保	28
(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化	28
(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」 づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援	28
9 農家台帳等補完整備事業	
(1) 農地台帳保管整備事業	29
10 情報事業	
(1) 全国農業新聞普及拡大	29
(2) 農業委員会だより発行	29
(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知	29
11 家族経営協定の普及活動	30
12 農業者年金業務	
(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数	30
(2) 農業者年金被保険者の内訳	31

参 考 資 料

1 遠野市農業の概要	32
2 遠野市農業委員会の概要	34
3 農業委員会委員名簿	36

概 要

7年が経過した東日本大震災や平成28年8月本県に襲来した台風10号大雨被害の復旧に係る継続的な支援策について、平成29年度岩手県農業委員会大会で決議し、岩手県知事へ要請した。

一方、TPP（環太平洋連携協定）については、日本やオーストラリアなど米国を除く11カ国が参加し、チリの首都サンディアゴで、平成30年3月8日（日本時間9日未明）「TPP11」の文書に署名した。また、本年7月6日には、日本とEUが経済連携協定（EPA）の大枠合意に至っている。

これらTPP11、EPAの国内対策として、日本政府は、「総合的なTPP等関連政策大綱」を踏まえ平成28年11月に取りまとめた「農業競争力強化プログラム」により、農業の成長産業化、競争力強化に向けた施策を講じている。しかし、影響が懸念されることから、長期的な対策が求められている。

このような中、遠野市農業委員会は、平成30年3月2日から農業委員19人、農地利用最適化推進委員26人の計45人の新体制に移行した。これは、平成28年4月1日施行の「農業委員会等に関する法律」一部改正により実施されたもので、「農地の利用の最適化の推進」が必須業務となっている。

また、「耕作放棄地ゼロ」を目指し食料自給力を強化するため、農地の利用状況を把握し、無断転用や農地の荒廃化を防ぐことを目的に農地パトロールを実施した。さらには、担い手への農地の利用集積を進めるため市と連携しながら農地中間管理事業の周知を図るとともに平成24年度に11地域で策定した「地域農業マスタープラン（人・農地プラン）」の計画の見直しを推進するなど、担い手の育成に努めてきた。

農業委員会内部活動としては、自主研修の開催及び各種研修会への積極的な参加など、農業委員会業務の品質向上に努めるとともに、全国農業新聞の普及拡大、農業者年金の加入推進、家族経営協定の締結推進に努め、活動の「見える化」を図ってきた。また、「全国農業新聞」普及拡大については、農業委員1人1部以上普及の目標を定め取り組み、当農業委員会は全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体表彰を受賞した。

1 農政活動の取組み

農用地利用の最適化の推進や農地中間管理事業充実強化等の事業制度の充実について、農業施策の充実に関する要請を平成29年度岩手県農業委員大会で決議し岩手県知事へ要請した。

また、農業農村政策の確立に関する事項として、農地中間管理事業の充実強化等による農地等の利用集積・集約化の推進、水田農業対策の強化、さらには、活力ある地域振興に向けた対策の強化、東日本大震災・原発事故等への万全な対応等について、全国農業委員会会長代表者集会で決議し、国会と岩手県選出国會議員へ要請を行った。

2 地域の農地と担い手を守り活かす運動

遊休農地の解消、農地の有効利用及び経営の高度化など、農地と担い手の

問題は、地域ぐるみの実践が不可欠であることから、農地中間管理事業を効果的に活用し、担い手への農地集積・集約化を積極的に推進するために農業委員が中心となり、農地の出し手の意向確認及び受け手への働きかけを行うとともに市と連携しながら事業推進を図るとともに、平成24年度に11地区に策定した地域農業マスタープランにおいては、随時、見直しが生じた地区で検討会を開催し、委員は担当地区に積極的に参加しプランの見直し協議に参画した。

また、農業委員活動記録カード提出100%を目標に取り組みを行ったが、達成にいたらなかった。

3 農業者年金の加入促進

農業者年金の加入推進については、遠野市農業者年金加入推進委員会を開催し、農業委員、事務局職員及び農協職員が連携して個別訪問を行い、1名が新規に加入したが、県の目標には届かなかった。

また、岩手県農業会議及び農協中央会と連携しながら農業者年金に係る相談を随時行い、加入者へのサービスと業務の効率化を図った。

4 家族経営協定の推進

家族全員で農業の経営、生活面について話し合い、一人一人の役割と責任を明確にした取り決めを文書化することで、意欲と能力が発揮される環境の充実と農業経営の改善に資する家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」と農業委員及び事務局職員が連携して、締結家族の拡大の推進を図った。しかし、目標とした1人1協定は達成できなかった。

5 情報事業の推進

全国農業新聞を農業委員1人1部以上普及の目標を定め、普及拡大推進の取り組みを行った。また、遠野市農業委員会だよりを2回発行するとともに遠野テレビを活用し農業委員活動等について発信した。

6 農業委員会組織・活動の改革推進

農業振興地域の変更等に関して市長から意見聴取があった案件等、重要案件については、総会を円滑に進行するため、あらかじめ農地専門委員会で現地確認をしながら合議して総会に報告するとともに、農地法関係議案の調整等を行った。

また、農政専門委員会は、各種農政課題に対して知識を高めるため会議を開催した。

平成28年4月1日に改正農業委員会法が施行されたことに伴い、平成30年3月2日から農業委員19人、農地利用最適化推進委員26人の計45人の新体制に移行した。

1 予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
農業委員会交付金	4,098,000	4,962,000	県補助金
農地利用最適化交付金	270,000	270,000	〃
農地中間管理事業等促進関連補助金	1,546,000	1,544,000	〃
農業者年金事務費	1,411,000	1,411,700	農業者年金基金 委託金
市 費	49,812,000	48,671,073	諸証明手数料 56,400円含む
農地法許可事務処理交付金	0	0	委託金
合 計	57,137,000	56,858,773	

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	予算額	決算額	摘 要
委員関係費	13,013,000	13,012,683	委員報酬等
職員関係費	39,316,000	39,180,879	人件費
事 務 費	1,412,000	1,278,898	
農地中間管理機構支援事業費	1,985,000	1,974,613	
農業者年金事務費	1,411,000	1,411,700	
合 計	57,137,000	56,858,773	

2 会議・研修会の開催状況

(1) 総会

回	日時	場所	議 題
98	平成29年 4月25日(火) 午後2時	遠野浄化センター 会議室	議案 1 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 2 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 3 農用地利用集積計画の決定について 議案 4 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 5 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 6 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 7 非農地証明願の承認について
99	平成29年 5月25日(木) 午前9時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 8 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 9 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 10 農用地利用集積計画の決定について 議案 11 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 12 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 13 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 14 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 15 平成28年度遠野市農業委員会業務報告書について
100	平成29年 6月23日(金) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 16 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 17 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 18 農用地利用集積計画の決定について 議案 19 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 20 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 21 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
101	平成29年 7月25日(火) 午前9時	遠野浄化センター 会議室	議案 22 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 23 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 24 農用地利用集積計画の決定について 議案 25 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 26 平成29年度岩手県農業委員会大会の要請議案について

回	日時	場所	議 題
102	平成29年 8月25日(金) 午前9時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 27 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 28 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 29 農用地利用集積計画の決定について 議案 30 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 31 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 32 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 33 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
103	平成29年 9月25日(月) 午後1時30分	遠野浄化センター 会議室	議案 34 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 35 農用地利用集積計画の決定について 議案 36 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 37 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 38 農地転用事業計画変更申請に対する意見決定について 議案 39 農業委員会会長職辞職願に対する同意について
104	平成29年 10月25日(水) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 40 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 41 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について 議案 42 農用地利用集積計画の決定について 議案 43 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 44 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 45 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 46 遠野市農地利用最適化推進委員の選任に関する規則の制定について 議案 47 遠野市農地利用最適化推進委員選考委員会規則の制定について
105	平成29年 11月24日(金) 午後1時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 48 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 49 農用地利用集積計画の決定について 議案 50 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 51 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 52 遠野農業振興地域整備計画変更案に対する意見書決定について

回	日時	場所	議 題
106	平成29年 12月22日(金) 午後2時30分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 53 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 54 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 55 農用地利用集積計画の決定について 議案 56 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 57 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 58 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 59 農地法の適用外証明願に対する可否決定について
107	平成30年 1月25日(木) 午後1時30分	遠野浄化センター 会議室	議案 60 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 61 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 62 農用地利用集積計画の決定について 議案 63 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について
108	平成30年 2月22日(木) 午後1時30分	遠野健康福祉の里 研修ホール	議案 64 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について 議案 65 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について 議案 66 農用地利用集積計画の決定について 議案 67 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について 議案 68 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について 議案 69 農地法の適用外証明願に対する可否決定について 議案 70 農地等の贈与税の納税猶予等の適用を受ける適格者証明願及び引き続き農業経営を行っている等の証明願について 議案 71 平成30年度遠野市農業労賃標準額の設定について 議案 72 非農地証明願の承認について
109	平成30年 3月2日(金) 午前8時50分	市役所とびあ庁舎 大会議室	議案 73 遠野市農業委員会規則の一部を改正する規則について 議案 74 遠野市農業委員会会議規則の一部を改正する規則について 議案 75 遠野市農業委員会事務局規程の一部を改正する訓令について 議案 76 家族経営協定推進アドバイザー設置要項の一部改正(案)について 議案 77 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 78 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 79 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 80 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 81 農地利用最適化推進委員の委嘱について 議案 82 農地利用最適化推進委員の委嘱について

回	日時	場所	議 題
109	平成30年 3月2日(金) 午前8時50分	市役所とびあ庁舎 大会議室	<p>議案 83 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 84 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 85 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 86 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 87 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 88 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 89 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 90 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 91 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 92 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 93 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 94 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 95 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 96 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 97 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 98 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 99 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 100 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 101 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p> <p>議案 102 農地利用最適化推進委員の委嘱について</p>
110	平成30年 3月26日(月) 午後1時30分	遠野浄化センター 会議室	<p>議案 103 農地法第3条第1項の規定による使用収益権設定許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 104 農地法第3条第1項の規定による所有権移転許可申請に対する可否決定について</p> <p>議案 105 遠野市農地移動適正化あっせん事業実施要領に基づくあっせん委員の指名について</p> <p>議案 106 農用地利用集積計画の決定について</p> <p>議案 107 農用地利用配分計画の案の作成に対する意見決定について</p> <p>議案 108 農地法第4条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 109 農地法第5条第1項の規定による許可申請に対する意見決定について</p> <p>議案 110 農地法の適用外証明願に対する可否決定について</p> <p>議案 111 非農地証明願の承認について</p> <p>議案 112 農地等の権利取得に必要な別段面積の設定について</p> <p>議案 113 農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針(案)について</p> <p>議案 114 遠野市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針(案)」について</p> <p>議案 115 平成30年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について</p>

(2) 農地専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成29年6月12日(月)	合同庁舎	協議1 平成29年度農地の日の活動について 協議2 平成29年度農地パトロールについて
2	平成29年11月20日(月)	市役所本庁舎	協議1 遠野農業振興地域整備計画変更案に係る事前検討について

(3) 農政専門委員会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成29年7月13日(木)	合同庁舎	協議1 平成29年度岩手県農業委員会大会への要請案について 協議2 平成29年度活動計画について
2	平成30年3月19日(月)	市役所本庁舎	協議1 農業委員会組織農地利用最適化推進活動方針(案)について 協議2 遠野市農業委員会「農地等の利用の最適化の推進に関する指針(案)について」 協議3 平成30年度遠野市農業委員会事業計画(案)等について

(4) 家族経営協定推進会議

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成29年6月12日(月)	合同庁舎	協議1 平成28年度活動報告について 協議2 平成29年度活動計画について
2	平成29年11月22日(水)	市役所本庁舎	協議1 平成29年度活動(中間報告)について 協議2 家族経営協定推進会議について

(5) 上閉伊地方農業委員会連絡会

回	年 月 日	場 所	議 題
1	平成29年7月12日(水)	遠野市 たかむろ水光園	協議1 平成28年度事業報告及び収支決算の承認について 協議2 平成29年度事業計画(案)及び収支予算(案)の決定について 協議3 平成29年度各農業委員会事業計画及び予算について
2	平成29年8月4日(金)	遠野市 合同庁舎	協議1 平成29年度岩手県農業委員会大会への要望事項について 協議2 平成29年度上閉伊地方農業委員研修会の開催について
3	平成29年10月4日(水)	遠野市 あえりあ遠野	協議1 役員の選出について
4	平成29年10月31日(火)	大槌町 母ちゃんハウス だあすこ沿岸店	研修 講演 「農家の鳥獣被害対策 わなの種類と免許等について」 講師 沿岸広域振興局岩手県釜石保健所環境衛生課 技師 菊池 一馬 氏

(6) 農業委員研修会、大会参加等

年 月 日	場 所	内 容
平成29年5月29日(月)	東京都 文京シビック ホール	全国農業委員会会長大会 耕作放棄地発生防止・解消活動表彰全国表彰式 「農村振興局長賞」受賞
平成29年9月4日(月)	北上市 江釣子交流セ ンター	平成29年度農業委員・農地利用最適化推進委員ブロック別研修会 (県南北ブロック) 「農業委員・農地利用最適化推進委員の活動のあり方について」 「遊休農地対策について」 「農地中間管理事業による農地集積・集約について」 「農地中間管理機構との連携について」 他
平成29年11月10日(金)	盛岡市 都南文化会館	平成29年度岩手県農業委員会大会
平成29年11月17日(金) ～19日(日)	熊本県菊池市	平成29年度遠野市農業委員会県外研修 【菊池市農業委員会】 「荒廃農地の解消に向けた取り組み」 「農業委員会活動の取組みについて意見交換」 ※遠野市連携交流課が実施する「友好都市2017 遠野市民交流団事 業」に合わせて実施(熊本県菊池市・宮崎県西米良村)
平成29年11月24日(金)	市役所 とぴあ庁舎	平成29年度第1回遠野市農業委員研修会 「収入保険制度について」 講師 岩手県農業共済組合東南部地域センター 収穫共済課長 大洞 恒博 氏
平成29年11月28日(火)	あえりあ遠野 交流ホール	第9回遠野市農林水産振興大会
平成29年11月29日(水) ～30日(木)	東京都 メルパルクホ ール	平成29年度農業者年金加入推進セミナー 平成29年度全国農業委員会会長代表者集会

(7) 女性農業委員業務検討会及び活動

年 月 日	場 所	内 容
平成29年6月 ～平成30年3月	土淵町栃内地内 ほか	遊休農地解消事業に伴う補助作業を女性委員が中心に行った。 エゴマ育苗管理、生育管理、乾燥・搾油、並びに作業に係る打合せを随時開催
平成29年5月25日(木)	とびあ庁舎	平成29年度第1回女性農業委員業務検討会開催
平成29年7月25日(火)	合同庁舎	平成29年度第2回女性農業委員業務検討会開催
平成29年8月25日(金)	とびあ庁舎	平成29年度第3回女性農業委員業務検討会開催
平成29年9月25日(月)	本庁舎	平成29年度第4回女性農業委員業務検討会開催
平成29年9月28日(木)	本庁舎	平成29年度「農地・農業に関する勉強会」開催
平成29年11月1日(水)	大船渡市役所	いわてポラーノの会「女性の農業委員・農地利用最適化推進委員登用要望」
平成29年11月8日(水)	花巻市・北上市	Y・Y・Y視察研修
平成29年11月27日(月)	遠野市役所	いわてポラーノの会「女性の農業委員・農地利用最適化推進委員登用要望」
平成30年2月14日(水)	盛岡市 ホテル紫苑	平成30年度いわてポラーノの会第1回理事会 (理事 佐々木恵美子委員) 平成30年度いわてポラーノの会総会 平成29年度女性農業委員・農地利用最適化推進委員活動研修会

(8) 視察対応等 (第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰 「農村振興局長賞」受賞関連)

年 月 日	場 所	内 容
平成29年8月30日(水)	合同庁舎 (現地視察) 青笹町 菜の花作付け水田 土淵町 エゴマ作付け水田	平成29年度瀧上市農業委員会視察研修 〈来遠〉 農業委員11名、事務局職員1名 「遠野市の耕作放棄地発生防止・解消対策について」
平成29年10月7日(土)	本庁舎 (現地視察) 青笹町 菜の花作付け水田 土淵町 エゴマ作付け水田	平成29年度武蔵野市農業委員会視察研修 〈来遠〉 農業委員14名、事務局職員2名 「遠野市の耕作放棄地発生防止・解消対策について」 「農業委員会活動の取り組みについて意見交換」
平成29年12月21日(木)	栃木県宇都宮市 コンセーレ (アイリスホール)	栃木県・栃木県耕作放棄地対策協議会主催 平成29年度耕作放棄地対策研修会 〈講師として事務局長出席〉 講演「遠野市における耕作放棄地対策の取組」

総会別記

【農地法関係項目別処理件数】

議案	第98回	第99回	第100回	第101回	第102回	第103回	第104回	第105回	第106回	第107回	第108回	第110回	処理件数(合計)
法第3条の3第1項届出(報告)	14	-	-	6	-	3	1	17	3	4	1	13	62
法第3条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第4条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第5条許可処分取消(報告)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
第18条第6項通知(報告)	4	-	-	-	41	1	1	-	2	4	-	3	56
その他の報告	-	1	1	-	1	-	-	1	-	-	-	1	5
法第2条第3項要件適合性の審査	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
法第3条許可申請可否決定	8	8	12	7	7	5	6	5	37	11	11	3	120
法第4条許可申請意見可否決定	-	1	-	-	1	3	1	-	1	-	-	-	7
法第5条許可申請意見可否決定	4	3	8	2	2	3	9	2	3	1	4	4	45
農地転用事業計画変更申請	2	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	6
農地法の適用外証明願可否決定	-	1	5	-	4	-	2	1	1	-	3	2	19
利用集積計画決定	38	6	22	1	90	2	1	17	58	17	52	73	377
利用配分計画案意見決定	2	1	-	-	2	-	-	-	6	-	10	6	27
遠野農業振興地域整備計画変更意見決定	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
農地等買受適格者証明願可否意見決定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
農地移動適正化あっせん委員の指名	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2
その他議案	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	3	5	12
月例処理件数合計	73	22	50	17	148	20	22	44	111	37	84	111	739

3 農地関係事業

(1) 農 地

ア 農地法許可申請処理状況

農地法の許可申請、その他の処理状況は14ページ及び15ページの表1「農地法許可申請処理状況」のとおりである。

イ 農地移動状況

農業の基本的生産手段である農地等の権利移動及び転用状況の把握は、農業行政上重要なことであり、当市の農地移動の実態は16ページの表2「農地移動状況」のとおりである。

ウ 農地法の順守励行

関係機関との連絡調整を図るとともに、農地法の趣旨の徹底及び順守励行に努めた。

エ 農地相談の実施

農地相談を実施し、農地移動適正化あっせん事業、農地を生前一括贈与した場合の納税猶予の特例、農地等をめぐる紛争の仲介、一般的農地の売買に伴う権利移動、農地の転用関係など多様な事項について普及を図った。

(2) 農地法第3条による賃貸借のストック面積

(単位：㎡、円)

年 度	件 数	田		畑		合計面積	賃借料 合計金額
		面積	賃借料	面積	賃借料		
H22	42	118,354	1,615,592	6,512,392	2,496,354	6,630,746	4,111,946
H23	42	99,243	1,291,286	6,980,312	2,851,704	7,079,555	4,142,990
H24	47	102,384	1,304,869	6,985,332	2,878,121	7,087,716	4,182,990
H25	51	114,914	1,341,069	7,114,308	2,919,628	7,229,222	4,260,697
H26	52	127,726	1,337,669	7,101,799	2,797,628	7,229,525	4,135,297
H27	60	166,613	1,563,967	7,125,370	2,914,516	7,291,983	4,478,483
H28	62	147,635	1,334,179	7,134,043	3,030,716	7,281,678	4,364,895
H29	69	158,295	1,368,179	7,144,505	3,118,186	7,302,800	4,486,365

(3) 農地法の下限面積緩和及び一般法人等の農地取得における農地法許可申請件数

(単位：㎡)

	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
ア 一般法人等による農地取得件数	1	24,614	1	24,614	0	0
イ 下限面積緩和による農地取得件数	6	14,757	6	14,757	18	28,471
ウ アとイに該当するもの	0	0	0	0	0	0

(4) 農地パトロールの実施

遊休農地の実態を把握するため7月25日に農地パトロール出発式を行い、市内全域で調査を実施した。利用意向調査実施のため、調査結果は農地台帳システムに筆別に入力した。

パトロール実施日	7月27日～8月8日
遊休農地ストック面積	A分類(再生利用が可能) 5.24 ha
	B分類(再生利用が困難) 26.52 ha

(5) 賃借料情報

平成29年1月から12月までの農地の賃貸借における賃借料を地区ごとに集計し平均を算出したものであり、平成30年3月2日に公表した。

1 田（水稻）の部 (10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考	
遠野	10,000円	10,000円	10,000円	2		
綾織	10,900円	15,300円	6,500円	22		
小友	7,700円	10,000円	3,000円	6		
附馬牛	3,700円	6,000円	1,600円	9		
松崎	7,800円	10,400円	4,000円	16		
土淵	5,100円	5,900円	4,700円	13		
青笹	6,000円	10,000円	5,000円	5		
上郷	4,800円	8,000円	2,700円	25		
宮守	5,000円	5,300円	4,700円	2		
参考 遠野市全域	現金支給	6,800円	-	-	100	
	物納支給	35 kg	69 kg	9 kg	65	玄米

2 畑の部 (10アール当たり)

地域名	平均値	最高値	最低値	データ数	備考
遠野市全域	12,900円	19,800円	6,400円	2	ホップ
遠野市全域	6,500円	7,700円	6,000円	6	牧草

(6) 農地移動適正化あっせん事業

農業経営基盤強化促進法に基づく農地の集積を推進するため、農業経営の規模拡大、農地の集団化を促進するため、積極的にあっせんを行った。事業実績は、次のとおりである。

あっせん委員会開催実績

月日	地目	面積(m ²)	あっせん価格(円)	摘要
4月4日	1筆/畑	16,735	3,000,000	10a当たり約179千円
4月4日	1筆/畑	9,349	5,000,000	10a当たり約534千円
12月26日	3筆/畑	1,769	250,000	10a当たり約141千円
計	5筆/畑	27,853	8,250,000	

(7) 諸証明並びに処理状況

項目	件数	摘要
一般証明	7	許可証明7件
耕作証明	84	耕作77件 作業受委託7件
贈与税納税猶予適格者証明	69	今年度対象6件 贈与税対象継続分31件 不動産取得税対象継続分32件
農業者年金受給権者現況確認	715	経営移譲年金501件 老齢年金214件
農地法の適用外証明	31	
合計	906	

表1 農地法許可申請処理状況

◎農地法第3条

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計		
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	
売渡 し	農業の 止	0	0	1	13,140	0	0	1	46,359	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	59,499	
	労力不足	1	195	2	8,348	1	13,834	1	1,286	0	0	0	0	0	0	2	2,831	4	11,481	11	37,975	
	耕作不便 低生産地	0	0	1	887	1	2,857	0	0	1	432	0	0	1	7,675	1	3,100	3	7,550	8	22,501	
	相手方 の要請	1	3,904	1	240	2	24,492	1	5,131	4	2,325	2	9,944	0	0	1	3,289	2	8,295	14	57,620	
	負債整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他資金 を必要	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交換		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他有償		0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,204	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4,204	
贈 与	生前一 括贈与	0	0	0	0	1	31,993	2	13,239	0	0	3	41,058	0	0	0	0	2	6,856	8	93,146	
	生前贈与	1	7,319	2	14,605	0	0	3	16,501	2	21,674	1	5,899	1	7,281	0	0	2	21,081	12	94,360	
	分家へ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他無償		2	3,309	1	22	0	0	0	0	3	5,021	0	0	1	125	2	1,551	0	0	9	10,028	
賃貸借 権定		0	0	0	0	0	0	1	4,290	0	0	0	0	3	10,794	3	6,038	0	0	7	21,122	
使用貸借 権定		0	0	2	26,892	2	28,349	5	119,422	7	82,580	7	136,900	10	190,078	7	98,521	7	85,802	47	768,544	
平成29年4月 から平成30年3 月まで		5	14,727	10	64,134	7	101,525	14	206,228	19	116,236	13	193,801	16	215,953	16	115,329	20	141,065	120	1,168,998	

◎農地法18条6項

(単位：㎡)

項目	町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
		件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
平成29年4月 から平成30年3 月まで		0	0	1	4,593	0	0	4	29,273	1	2,147	3	21,685	1	5,007	45	226,453	1	3,356	56	292,514

◎農地法第4条

(単位:㎡)

町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	369	0	0	1	369
住宅敷地	0	0	1	292	0	0	0	0	1	62	0	0	1	146	0	0	1	690	4	1,190
鉱工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の物	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,095	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1,095
その他の設	1	325	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	325
平成29年4月から平成30年3月まで	1	325	1	292	0	0	0	0	3	1,161	0	0	1	146	1	369	1	690	8	2,983

◎農地法第5条

(単位:㎡)

町名	遠野		綾織		小友		附馬牛		松崎		土淵		青笹		上郷		宮守		合計	
	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積	件	面積
農業用施設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4,327	0	0	1	1,990	2	6,317
住宅敷地	4	1,236	3	1,319	0	0	0	0	6	1,363	2	717	0	0	0	0	1	1,473	16	6,108
鉱工業	0	0	0	0	1	437	0	0	0	0	1	4,083	0	0	2	10,120	0	0	4	14,640
道路水路等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	1	8
植林	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	972	0	0	0	0	1	972
その他の物	1	556	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	556
その他の設	2	1,663	0	0	0	0	1	156	5	1,983	2	767	0	0	9	39,471	1	205	20	44,245
平成29年4月から平成30年3月まで	7	3,455	3	1,319	1	437	1	156	11	3,346	5	5,567	3	5,307	11	49,591	3	3,668	45	72,846

表2 農地移動状況

農地法第3条(有償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H15	37	21	444	17	352	38	796
H16	47	31	686	18	607	49	1,293
H17	45	25	698	24	640	49	1,338
H18	60	40	701	24	488	64	1,189
H19	67	35	1,227	43	1,952	78	3,179
H20	58	31	974	30	1,043	61	2,017
H21	37	26	793	15	332	41	1,125
H22	46	28	805	23	570	51	1,375
H23	32	19	423	15	394	34	817
H24	34	21	524	15	353	36	878
H25	26	14	375	14	437	28	813
H26	38	20	469	19	900	39	1,370
H27	24	17	514	9	299	26	813
H28	32	22	571	15	779	37	1,350
H29	32	21	812	15	792	36	1,604

農地法第3条(無償)

(単位:a)

年度別	申請件数	田		畑		合計	
		件数	面積	件数	面積	件数	面積
H15	25	16	932	19	729	35	1,661
H16	25	18	882	17	638	35	1,520
H17	35	28	1,363	23	1,184	51	2,547
H18	40	30	1,760	29	1,539	59	3,299
H19	32	24	1,150	22	800	46	1,950
H20	28	24	1,028	20	514	44	1,542
H21	25	18	982	15	1,209	33	2,191
H22	22	15	928	18	464	33	1,392
H23	25	21	2,635	20	1,235	41	3,870
H24	16	9	674	15	553	24	1,227
H25	21	18	1,023	12	396	30	1,420
H26	29	23	1,450	22	1,468	45	2,927
H27	31	22	1,115	20	1,085	42	2,200
H28	34	27	1,502	24	873	51	2,375
H29	34	26	1,485	22	704	48	2,189

注1:有償、無償とも賃貸借権、使用貸借権を含まない。また、有償、無償とも採草放牧地を含まない。

注2:無償には回復登記を、有償には交換、遺贈、競売取得及び小作地交換を含む。

農地転用許可に係る面積等の推移について

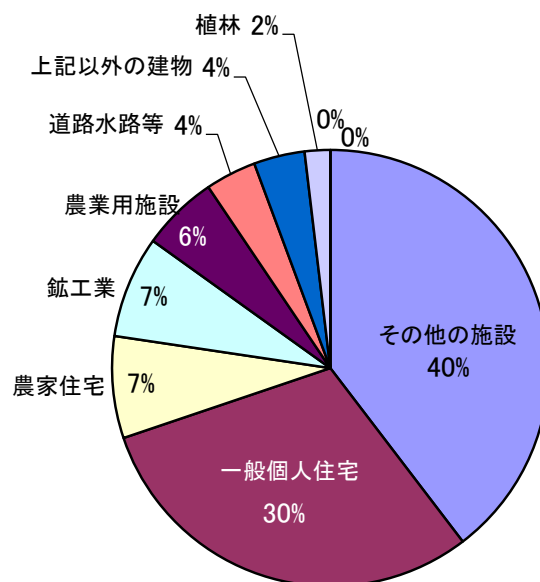
※件数は、平成29年5月～平成30年4月許可件数（平成29年4月～平成30年3月申請分）

1 平成29年度の状況

(1) 件数の状況

転用目的	件数
その他の施設用地	21
一般個人住宅用地	16
農家住宅用地	4
鉱工業用地	4
農業用施設用地	3
道路水路等用地	2
上記以外の建物	2
植林用地	1
学校	0
公園広場等用地	0
計	53
申請取下件数	0
実申請件数	53

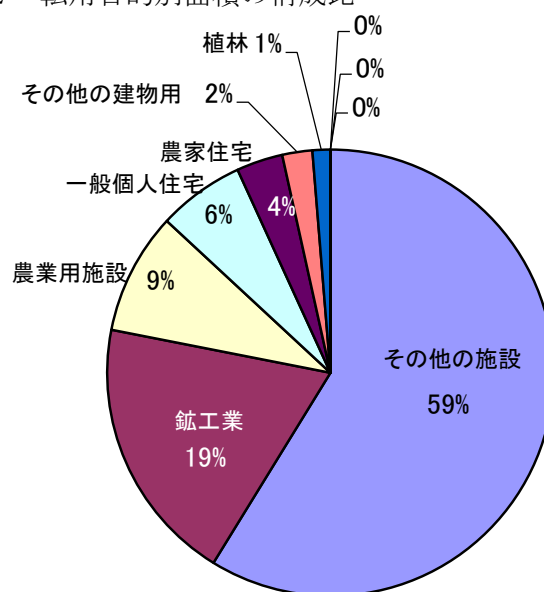
図 1 転用目的別件数の構成比



(2) 面積の状況

転用目的	面積 m ²
その他の施設用地	44,570
鉱工業用地	14,640
農業用施設用地	6,686
一般個人住宅用地	4,753
農家住宅用地	2,545
その他の建物用地	1,651
植林用地	972
道路水路等用地	8
学校	0
公園広場等用地	0
計	75,825
申請取下面積	0
実申請面積	75,825

図 2 転用目的別面積の構成比

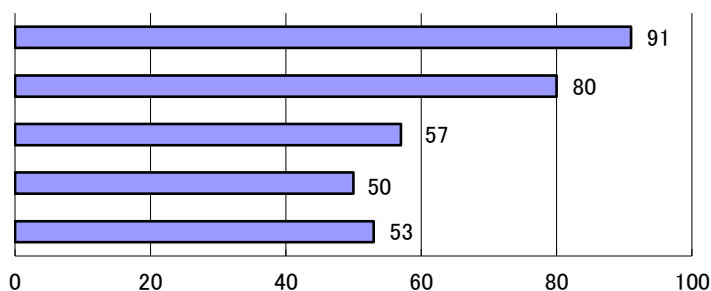


2 過去5年間の状況

(1) 件数の状況

年 度	件 数
平成25年度	91
平成26年度	80
平成27年度	57
平成28年度	50
平成29年度	53

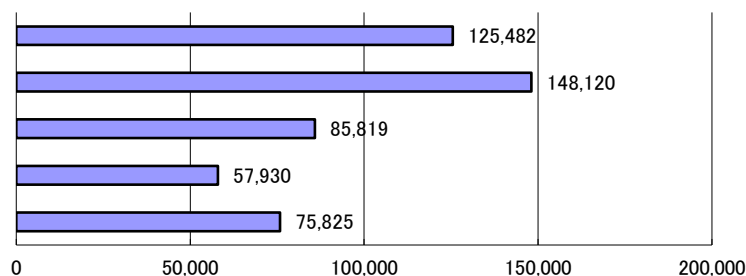
図 3 件数



(2) 面積の状況

年 度	面積 m ²
平成25年度	125,482
平成26年度	148,120
平成27年度	85,819
平成28年度	57,930
平成29年度	75,825

図 4 面積 m²



(3) 転用目的の状況

①件数

転用目的・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業用施設用地	1	4	1	3	3
農家住宅用地	7	9	6	4	4
一般個人住宅用地	22	22	17	19	16
鉱工業用地	17	7	15	4	4
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
道路水路等用地	4	4	3	1	2
植林用地	3	1	2	1	1
その他の建物用地	9	5	1	0	2
その他の施設用地	28	28	12	18	21
計	91	80	57	50	53

②面積

単位：㎡

転用目的・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業用施設用地	2,214	8,961	910	18,215	6,686
農家住宅用地	3,403	3,335	2,795	3,365	2,545
一般個人住宅用地	10,337	8,760	7,367	10,083	4,753
鉱工業用地	51,746	58,816	51,268	13,076	14,640
学校用地	0	0	0	0	0
公園広場等用地	0	0	0	0	0
道路水路等用地	430	1,223	529	263	8
植林用地	14,233	1,528	5,081	2,264	972
その他建物用地	9,634	10,123	759	0	1,651
その他施設用地	33,485	55,374	17,110	10,664	44,570
計	125,482	148,120	85,819	57,930	75,825

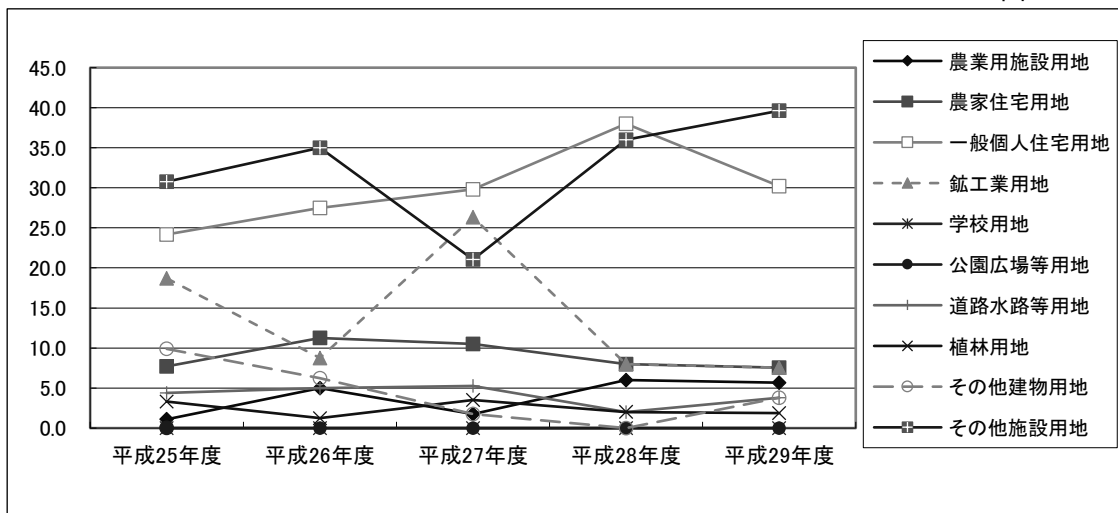
③件数の構成比

単位：%

転用目的・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業用施設用地	1.1	5.0	1.8	6.0	5.7
農家住宅用地	7.7	11.3	10.5	8.0	7.5
一般個人住宅用地	24.2	27.5	29.8	38.0	30.2
鉱工業用地	18.7	8.8	26.3	8.0	7.5
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路水路等用地	4.4	5.0	5.3	2.0	3.8
植林用地	3.3	1.3	3.5	2.0	1.9
その他建物用地	9.9	6.3	1.8	0.0	3.8
その他施設用地	30.8	35.0	21.1	36.0	39.6
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 5 件数の構成比

単位：%



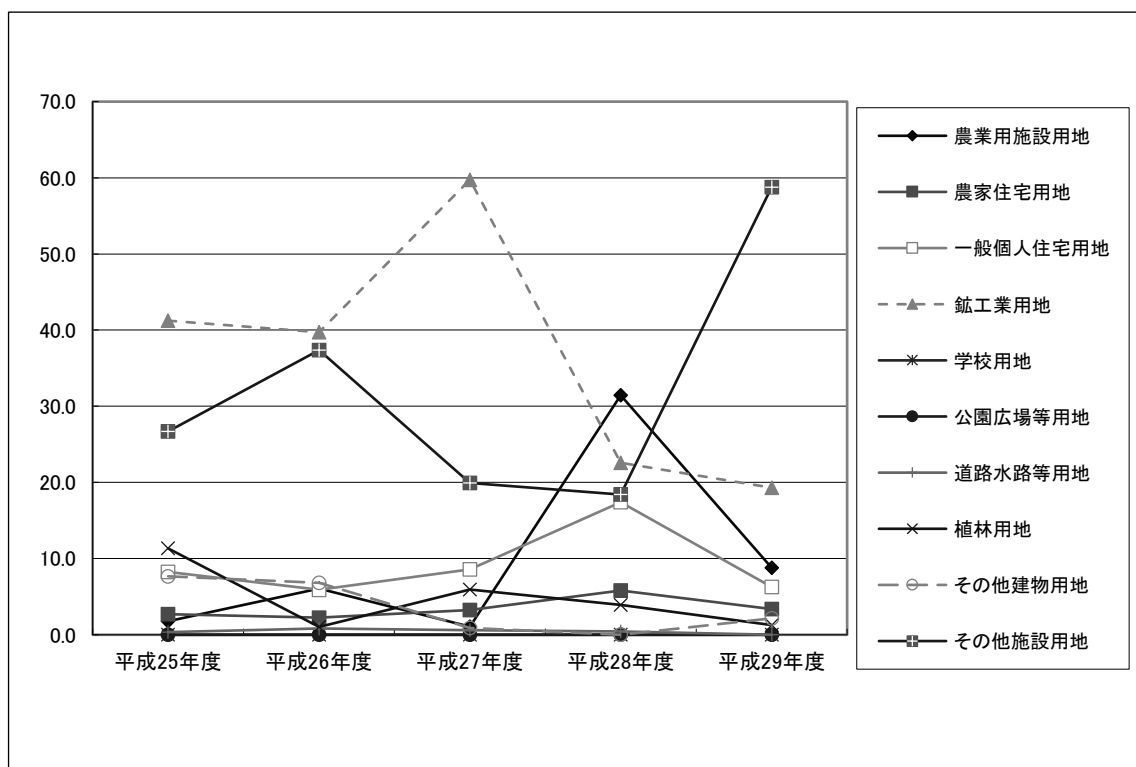
④面積の構成比

単位：㎡

転用目的・年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
農業用施設用地	1.8	6.0	1.1	31.4	8.8
農家住宅用地	2.7	2.3	3.3	5.8	3.4
一般個人住宅用地	8.2	5.9	8.6	17.4	6.3
鉱工業用地	41.2	39.7	59.7	22.6	19.3
学校用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
公園広場等用地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
道路水路等用地	0.3	0.8	0.6	0.5	0.0
植林用地	11.3	1.0	5.9	3.9	1.3
その他建物用地	7.7	6.8	0.9	0.0	2.2
その他施設用地	26.7	37.4	19.9	18.4	58.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図 6 面積の構成比

単位：%



4 農政関係事業

(1) 平成29年度岩手県農業委員会大会

期 日	平成29年11月10日（金）午前10時30分から
場 所	盛岡市 都南文化会館「キャラホール」

農業施策の充実に関する要請決議

上閉伊地方農業委員会連絡会

1 担い手への農地利用集積施策の改善方策

(1) 担い手への農地の利用集積推進

農地の集積・集約化は、生産コストの低減となり、経営体力の強化に繋がることから、担い手が経営規模拡大のために必要な施策と認識するところでもあります。

しかしながら、農地中間管理事業により担い手への農地集積・集約化を進める中で、出し手農家の課題として、経営規模の縮小あるいは廃業に伴い、その後の生活に不安を感じる農家もあり集積が進まない要因にもなっているため、農地を貸出した後生活を安定させるよう、農地集積協力金の額を増額するなど制度の充実と予算の確保を図ること。

また、山間及び中山間地帯では農地の形状が悪く作業効率がよくないという点、農地までの距離が遠いためガソリン代等管理に多額の経費が掛かり、収支面から、借り手が見つからない現状なので、水田の畦畔除去、暗渠排水、耕作道の簡易な整備の費用負担なしで行い、再配分する予算の大幅な増額を図ること。

更には、農地集積を一層促進するための手段として、機構集積協力金の交付対象区域を農業振興区域以外にも拡大を検討すること。

あわせて、農地利用状況調査における農地の特定等、業務の効率化・負担軽減を図るため、関係者へタブレット通信端末を配布し、現場で「全国農地ナビ」の情報との付き合い合わせや農地中間管理機構へ提出する写真の撮影等を行うことができるよう支援措置を講じること。

また、農地利用の最適化に関する業務を一層推進するため、農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員に対する研修等の支援を行う都道府県農業委員会ネットワーク機構に対する「機構集積支援事業」を拡充強化すること。

(2) 「人・農地プラン」の推進に係る活動予算の確保

農地中間管理事業による農地の貸し付けを加速化するため、地域における「人・農地プラン」の話し合いを通じた推進と活動に必要な人件費等事務経費予算の確保を図ること。

(3) 相続未登記農地の解消に向けた方策の検討

相続未登記のため農地の集積・集約化ができないなどの阻害要件が発生しています。現在耕作者の判断により貸借が可能になるよう法整備をされたい。

2 担い手・経営体策

(1) 米政策の見直しに伴う制度の充実等

平成30年産以降、産地が米生産の在り方を主体的に判断していくことができるよう、転作も含めた今後の水田農業の推進方針を整理等、米政策が見直しされるが、「米の直接支払交付金」が廃止されることで、農家所得が減少することになり、水田農業の持続に不安を感じている農家が多い。特に大規模な水田農業に取り組む農業者ほど深刻な状況なので、現在の「米の直接支払交付金」の財源相当額は農業者の所得に直接つながる予算として措置することをはじめ、今後の水田農業の経営が成り立つような新たな制度の拡充を図ること。

(2) 担い手の農業経営の安定対策

認定農業者や法人等の担い手が、経営規模拡大や多角化を行なう際の資金対策として、スーパーL資金等各種融資・助成制度の採択要件緩和を図ること。

更には、新規就農者の確保・定着及び集落営農組織の経営安定化、法人化等に向けて、アドバイザー等指導者の設置に係る財政支援を講ずること。

3 中山間等地域対策

(1) 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制度の充実強化

地理的及び農地が狭少等の条件不利地域において、農地を保全・維持していくための施策として、中山間直接支払制度及び多面的機能支払制度は欠くことのできない制度で、その効果は多大であります。しかし、現行の中山間直接支払は、傾斜度により交付金が算定されているが、傾斜地の区分だけではなく、法面面積や用水の確保など総合的な判断を加味するなど、持続的な営農が図られる交付単価を設定すること。

また、多面的機能支払制度については、地域資源を共同で維持していく活動組織の取り組みに対する十分な予算の確保を図ること。

更には、両制度を活用し、環境保全及び農地を守る活動を積極的に行っている地域ほど、事務処理が非常に多岐に渡るため、事務局養成講座の充実また、事務委託を行う場合の経費等予算の確保など制度の拡充を図られたい。

(2) 家畜の放牧利用等

中山間地域の耕作放棄地の発生防止・解消を図るうえで、人手に頼らない肉用牛を中心とした家畜の放牧利用等の推進が必要であり、農地の利用調整から放牧までの一元的な実施体制を構築する必要がある。

このため、集落営農組織等を実施主体として、①素牛等の導入費用の助成、②放牧用地の団地化の支援、③電気柵設置経費の助成、④放牧技術の習得のための放牧実践研修スクールの開設等を行う「中山間地域放牧拡大促進事業（仮称）」を新たに措置すること。

また、地域農業の再構築に欠かせないのは人材の育成・確保である。とりわけ、中山間地域等では集落営農組織の整備・強化が喫緊の課題となっている。このため、集落営農・法人の組織化と体質強化を図るため人材育成に向けた「集落営農組織リーダー養成講座（仮称）」の開催や集落法人組織の設立・運営支援、次世代を担う人材育成・確保のためのサポート体制の構築のための事業を新たに措置すること。

(3) 鳥獣被害対策の強化

クマ・シカ・ハクビシン・サル・カラスなど有害野生鳥獣による農作物はもとより、人的被害も多発している現状から、今まで講じてきた狩猟従事者の育成及び電気柵等の設置補助などの対策では効果が薄いと判断せざるを得ません。被害が引き金となり離農・廃業する農家も出てきている現状を鑑み、鳥獣害対策は喫緊の課題であります。

県内においてもイノシシの生息域の拡大が確認されています。野生鳥獣は大量に増加し続け被害は甚大です。これに歯止めをかけるには個体数を大幅に減少させるしか対策はないので、各市町村単位で一斉駆除を図る体制を整備する手段として、自衛隊員退役者や警察官等の退職者に狩猟免許取得を半強制的に勧め狩猟従事者に育成・確保するとともに、国内はもとより海外からも狩猟免許取得者を募集し、大駆除隊を国事業として構成し通年で徹底した駆除を図ること。併せて駆除奨励金等の増額を図りたい。

また、駆除後の鳥獣処理施設（ペットフード製造工場等）を振興局単位に整備すること。

更に、ジビエとしての活用を進めるための施設整備や狩猟以外の効果的な捕獲方法について調査研究を行い、徹底した駆除対策を講じること。

4 食育の充実と安全・安心対策の推進

農産物の地産地消を一層推進するとともに、食の大切さの学びから人格の構成につなげるため、教育の一環として各学校に農園を整備し、農業体験を学校行事の一環とするなど食育教育の充実を図ること。

あわせて、和食材の消費拡大のためにも、ストレス緩和や認知・記憶の維持等に特に効果がある機能性食品について、年代・性別の個人に対応した商品開発に向けた支援を強化すること。

また、農産物の輸入にあたっては、残留農薬・動物用医薬品、遺伝子組み換え食品、海外の家畜の伝染性疾病や植物の病害虫等についての検査・検疫体制を強化するなど、食の安全性の確保に万全を期すこと。

5 「多様な農業の共存」を基本とする国際農業交渉

T P P（環太平洋連携協定）は米国が離脱を表明したが、11カ国による発効を模索する動きがあります。また、日本とE U（欧州連合）とのE P A（経済連携協定）が7月になり大筋合意に至るなど、農業情勢は予断を許さない状況にあります。農業は世界各地の多様な風土のもとで営まれており、土地条件、気候条件、雇用条件等農業経営者の努力だけでは克服できない格差が存在することから、世界各国の「多様な農業の共存」が図られる貿易ルール作りを基本に、毅然とした国際農業交渉を進めること。

また、国内農業と国民生活に与える影響について検証を積み重ねたうえで判断する等、拙速な交渉は決して行わないこと。

6 消費税引き上げなど税制改正等に対する対策

2017年4月から2019年10月に再延期する税制改正関連法案が可決され10%の消費税増税は2年ほど回避されてきたが、その間農家は米政策の見直し等により所得の減少が懸念され、個人消費の支出、特に農業現場の高齢化による規模縮小が余儀なかった低所得者は消費を抑えるしかない現状を鑑みて、消費税率引き上げについては再々延期の方向で検討をされたい。

なお、生活必需品である飲食料品の軽減税率が導入された場合、事務の煩雑化等による混乱が生じる可能性が考えられるので、国民の理解が得られるよう丁寧な説明をすること。

また、特定作業受託について、売り上げと販売手数料の税率が異なることに加え、圃場ごとに販売額を区分する必要がある場合があるなど事務が繁雑化することから、その対策を早急に検討すること。

7 東日本大震災津波・原発事故への対応と自然災害への備え

東日本大震災津波・原発事故からの復旧・復興は一部で営農再開等に向けた動きがみられるものの、本格的な復興には未だ時間が掛かると思われることから、国が責任をもって、自治体と十分な連携のもと、現場ニーズにあった農業再生のための事業を加速すること。

また、依然として農畜産物（野生きのこ、山菜）の風評による価格下落等の被害は根強いことから、安全性を積極的にPRするとともに、販路開拓やブランド化等のための必要な予算について措置すること。

また、原木椎茸楢木など汚染された廃棄物の処理について、国の責任において早期に対応すること。

あわせて、一部の国や地域における輸入規制について、早期解除を強く働きかけること。

更には、近年において各地域に甚大な被害をもたらした大型台風、異常気象による集中豪雨など、予期せぬ災害がいつどこで起きても不思議でない状況であることから、農地をはじめとする農業施設等の耐震性能照査ならびに強靱化対策を急ぐとともに、災害補償制度・各種融資制度の充実等、発生後の復旧・復興に万全な対策を講じること。

(2) 第9回遠野市農林水産振興大会

期 日	平成29年11月28日（火） 午後1時30分から
場 所	あえりあ遠野交流ホール

農林水産業の主な課題及び意見（各地区からの提案内容を集約）

1 農林水産業の課題及び意見の集約状況

集約日 平成29年10月24日（火）
会 議 遠野市農林水産振興協議会地区協議会（9地区）
出席者 農業委員、花巻農協理事ほか農畜林業関係団体の役員
内 容 遠野市農林水産振興大会において共有すべき課題及び意見等について、各出席者から意見を集約

2 提出された課題及び意見

区分	地区	要望項目	今後の対策及び対応
1 有害鳥獣被害対策	遠野 小友 附馬牛 松崎 土淵 青笹 上郷 宮守	<p>カラス、ニホンジカ、ツキノワグマ等による有害鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしている。これまでの対策を強化すると共に下記事項について要望する。</p> <p>(1) 有害鳥獣駆除を強化し、個体数調整を行うこと。 (2) ニホンジカ被害対策として、広域的な防ネットの設置を検討すること。 (3) 電気牧柵の設置支援の継続、維持管理についての支援を行うこと。 (4) 駆除したクマ、ニホンジカの販売対策を検討すること。 (5) 遠野市鳥獣被害防止実施隊員に警察、自衛隊OBの登用推進すること。</p>	<p>カラス、ニホンジカ、ツキノワグマ等による有害鳥獣被害は、農家のみならず、市民生活に深刻な被害をもたらしています。これまでの対策を強化すると共に下記事項について対策を講じます。</p> <p>(1) ニホンジカ被害対策は市単独の取り組みでは限界があるため、広域での被害防止対策を強化します。 (2) 引き続き国・県等に対し、広域での捕獲体制の整備について要望します。 (3) 電気牧柵の設置支援を推進し、更に強化した防除施策を講じます。 (4) 遠野市鳥獣被害防止実施隊員拡充のため、狩猟者確保事業を継続します。</p>
2 経営所得安定対策	綾織 小友 附馬牛 宮守	<p>米をめぐる情勢は、平成30年産からの生産調整の見直しや米の直接支払交付金の廃止について、下記の事項について要望する。</p> <p>(1) 平成29年度で廃止される「米の直接支払い交付金」の後継対策を創設すること。 (2) 遠野市独自の取り組み、対応（遠野産米のブランド化、遠野らしさの推進等）策を講じること。</p>	<p>米をめぐる情勢は、平成30年産から行われる生産調整の見直しや米の直接支払交付金の廃止など、厳しい情勢であることから、下記の事項について対策を講じます。</p> <p>(1) 米政策への見直しについて、積極的に情報を収集し、速やかに農家の皆様へ情報提供するとともに、所要の対策を講じます。 (2) 飼料用米及びWCSの助成金については、現行水準を維持するよう国に対し要望します。</p>
3 担い手対策	附馬牛 松崎	<p>農業を取り巻く情勢が厳しいなか、農業就農者の確保、育成は緊急の課題である。本市農業を担う新規就農者、農業後継者、担い手農家の育成及び農地中間管理事業をより一層進めるよう、下記の事項について要望する。</p>	<p>就農者の確保・育成は緊急の課題であり、引き続き新規就農者、農業後継者、担い手農家の育成を図り、農業参入を着実に推進します。</p> <p>また、同時に、集落営農組織の育成・強化及び農地中間管理事業をより一層進めます。</p>

		<p>(1) 市の担い手指針、方策を示して欲しい。</p> <p>(2) 遊休農用地対策について、農地を農地として活用できる取り組みを進めること。</p> <p>(3) 市内には集落営農が組織されていない地区がある。着実な組織化を図っていくためには組織育成を指導する人材や助成が必要であるため、手厚い支援をすること。</p>	<p>(1) Iターン、青年等を対象とした新規就農者の確保・育成を進めます。</p> <p>(2) 関係団体と連携し、農地を農地として活用できる遊休農用地対策を講じます。</p> <p>(3) 農地中間管理事業を一層推進し、農地の集積を図ります。</p> <p>(4) 集落営農の組織化・育成支援体制を強化します。</p>
4 原発事故による放射能汚染対策	小友松崎青笹	東京電力福島第一原子力発電所の事故による、放射能汚染の被害は、農業を取り巻く環境に甚大な影響を及ぼしている。野生きのこはいまだに解除されていない。規制解除に向けた取り組みを要望する。	原木しいたけは一部制限解除が進んできました。しかしながら、野生きのこはいまだに解除されていないため、規制解除基準の緩和、解除に向けた仕組みづくりについて国に要望します。
5 松くい虫被害対策について	宮守	山林以外の被害対策を要望する。	松くい虫被害対策の強化を関係機関に要望します。山林及び山林以外で松くい虫被害が発生した場合は、直ちに通報をお願いします。
6 六次産業推進対策	遠野青笹	六次産業について、遠野らしい商品の開発支援や、販路の拡大を要望する。	六次産業は、農業の多角経営による高付加価値をもたらす実効的な取組であることから、農業を軸とした六次商品開発及び販路開拓等、積極的に支援します。
7 外来生物対策	遠野	外来生物（オオハンゴンソウ）が農地で発生しているのに対応策を要望する。	「オオハンゴンソウ」は特定外来生物で、栽培や生きたままの運搬や譲渡が禁止されています。見つけ次第駆除が必要です。所有者自ら駆除しなければなりませんのでご理解ご協力をお願いします。河川、道路、道端で生息していた場合は管理者に駆除を要望します。

5 農業経営基盤強化促進事業

農業委員による農用地賃貸借等の掘り起こし活動により、出し手・受け手の結びつきを図り、農用地の利用権の集積及び農業の担い手育成を図るため、次の事業を行った。

(1) 利用権設定等促進事業

農用地の貸し借りや売買を行う際、農地法によらないで農家の申出によって権利の設定・移転計画をまとめた「農用地利用集積計画」を作成し、効率的かつ安定的な農業経営を目指す担い手への農地集積を図った。

年度別利用権設定及び所有権移転面積

(単位：㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H25	342 (4)	1,915,094 (15,730)	6 (1)	29,826 (7,507)	- (-)	- (-)	348 (5)	1,944,920 (23,237)
H26	410 (4)	2,335,340 (14,228)	12 (2)	79,896 (37,906)	- (-)	- (-)	422 (6)	2,415,236 (52,134)
H27	484 (2)	2,398,836 (5,321)	31 (-)	315,406 (-)	- (-)	- (-)	515 (2)	2,714,242 (5,321)
H28	723 (5)	1,149,956 (15,929)	52 (4)	127,071 (18,081)	- (-)	- (-)	775 (9)	1,292,956 (34,010)
H29	963 (-)	1,916,561 (-)	129 (5)	306,700 (27,853)	- (-)	- (-)	1,092 (5)	2,223,261 (27,853)

※下段 () は所有権移転面積、28年度から件数は筆数表示

中間管理権設定面積（上記H29利用権設定合計面積の内数）

年度	設定面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H29	121	(398)	953,527

年度末農用地利用集積面積(中間管理事業による配分計画面積は除く)

(単位：㎡)

年度	田		畑		採草放牧地		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H25	1,451	8,054,076	148	946,420	3	20,710	1,602	9,021,206
H26	3,015	5,953,787	230	956,468	6	119,655	3,251	7,029,910
H27	3,338	5,597,226	340	1,187,628	18	138,330	3,696	6,923,184
H28	3,289	5,517,135	343	1,005,876	12	30,882	3,644	6,553,893
H29	3,465	5,718,160	347	1,077,088	8	20,816	3,820	6,816,064

※H26年度から件数は筆数表示

6 農地中間管理事業

担い手への農地集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構の指定を受けた岩手県農業公社から業務を遠野市が受託し、農地の出し手から農地中間管理権として公社が借り受け、地域農業マスタープランに位置付けられた担い手農家に農地を貸し付けを行う農地中間管理事業により、農地の有効利用の継続と農業経営の効率化を図った。

農用地利用配分計画県認可面積

年度	配分計画面積		
	件数	(筆数)	面積 (㎡)
H26	9	(332)	1,069,006
H27	24	(638)	1,223,955
H28	15	(83)	157,574
H29	9	(311)	775,186

7 農業労賃標準額設定

本市の農業は、兼業化、農業従事者の減少・高齢化が進み、就労構造が脆弱化している一方、大型機械を駆使し積極的に作業を受託する大規模な戸別経営体や集落営農組織が形成されている。そのため、安定的な経営運営が可能で、かつ作業を委託する農家の理解が得られる作業料金の決定が求められている。

このため農業委員会は、農家に幅広く活用される標準額の設定となるよう広範な会議を踏まえ、農作業労賃標準額表を作成し農家に配布した。

ア 平成30年度遠野地域農業機械銀行・作業料金検討会（2月2日：民宿りんどう）

イ 平成30年度遠野市農業労賃標準額設定に係る検討会議（2月14日：遠野市役所本庁舎）

参集者 県南広域振興局遠野農林振興センター農業振興課長、遠野普及サブセンター所長、花巻農業協同組合遠野地域営農センター営農振興課長、遠野地域農業機械銀行理事長、県農業共済組合東南部地域センター長、遠野地方森林組合参事、遠野市土地改良区事務局、遠野市認定農業者協議会会長、遠野市農林畜産部農業振興課長、遠野市農業委員会農政専門委員長

ウ 第108回遠野市農業委員会総会（2月22日：遠野市役所とぴあ庁舎）

エ 農家配布（平成30年3月 花巻農協遠野地域営農センター遠野支店、上郷支店、宮守支店に配布依頼）

8 地域の農地と担い手を守り活かす運動

「地域の農地と担い手を守り活かす運動」としてこれまで以上に地域に根差し、地域を重視し遊休農地解消、農地に有効利用及び経営の高度化など農地と担い手の問題を解決するため運動を展開した。

(1) 新たな農地制度の円滑かつ適正な運用及び、農業委員会の活動計画の策定及び点検・評価並びに審議の透明性の確保

ア 農業委員会だより等の広報活動及び関係機関への周知を行い農地制度の適正な運用に努めた。

イ 活動計画及び点検・評価をホームページで公開し市民の意見を募った。

(2) 農地の利用状況調査に基づく遊休農地の発生防止及び解消対策の強化

ア 農地の有効利用や遊休農地解消を進めるため、農業委員が担当地区を中心に随時のパトロールを実施した。また、「農地の日」の実践活動として、7月25日に農地パトロール出発式を行い、耕作放棄地解消等を啓発した。さらに、11月1日から8日まで市内9カ所で農地相談会を実施し、担い手への農地集積等の相談を受け付けた。

イ 耕作放棄地解消対策として、遊休農地利用状況調査と合わせてフォローアップ調査を実施し、解消へ向けた指導体制を強化した。

ウ 優良農地の確保・有効利用を図るため、農地の権利移動・転用許可等の適正執行、農振法への適切な対応、農業生産法人制度の適切な運用の徹底を図った。

(3) 担い手等への農地の面的集積の推進、「地域農業の新たなパートナー」づくりの推進及び個別経営体や集落営農組織の活動支援

ア 農地中間管理事業による、担い手への農地集積・集約化の推進を図った。

イ 新規就農者や農業参入する一般法人を「地域農業の新たなパートナー」とし、相

談活動や情報提供を行なうとともに、集落営農組織への活動支援を行った。
 ウ 家族経営協定締結の促進を通して、担い手の農業経営改善に支援・協力を図った。

9 農家台帳等補完整備事業

(1) 農家台帳補完整備

農業委員会の行う農地法関係業務、農業者年金事務及び地域農業の振興活動、各種証明書発行及び農地中間管理事業に対応する基礎資料とするため、農家台帳補完整備を行った。

10 情報事業

(1) 全国農業新聞普及拡大

最新の農政・農業事情が農家に伝わり、農家経営の意欲向上と農政活動の展開が図られるよう、系統機関紙「全国農業新聞」の普及拡大に向け、農業委員1人が年間新たに1部以上申込みを目標に購読推進を図った。その結果、4年連続し「全国農業新聞普及優秀農業委員会・団体表彰」の受賞となった。

購読部数（平成30年3月末現在）

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
購読部数	547	525	480	426	375	342	403	363	345	325	289
○ 普及拡大部数	10部										
○ 購読中止部数	46部										

(2) 農業委員会だより発行（年2回 9月・3月発行）

農業委員会の業務の発信、違反転用防止や耕作放棄地解消のための農地パトロール、農業者年金加入推進、農地情報、若手農業者の紹介などを記載した農業委員会だよりを市内全戸に配布し、農業への関心、農地の有効活用や農地法の順守励行を図った。

9月発行 No. 24（主な内容）

- ・「第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰」農林水産省農村振興局長賞受賞
- ・新たな農業委員会制度の地区別説明会実施
- ・農地相談会開催のお知らせ

3月発行 No. 25（主な内容）

- ・法律改正による新体制へ 新農業委員19名・農地利用最適化推進委員26名就任

(3) 遠野テレビ「アスト通信」による周知

9月13日放送

主に市・県が農業情報提供に活用している「アスト通信」の放送を通じ、9月9日（土）に開催した「第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰」農林水産省農村振興局長賞受賞祝賀会の様子を紹介した。「耕作放棄地を作らない、出さない」を合い言葉に平成18年から活動をはじめ、「耕作放棄地に菜の花を」1スローガンに10年間で約110ヘクタールの農地を再生した活動の成果が認められたこと及び関係者が連携して今後も耕作放棄地の発生防止・解消活動に取り組んでいくことを市民に周知した。

11 家族経営協定の普及活動

「月給制・休日制の導入」、「女性・若者の農業経営への主体的参画」、「円滑な経営の継承」、「生活面のルール化」等を定めることにより、経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定は「家族経営協定推進アドバイザー」11名を中心に農業委員全体で推進し、家族経営協定締結に結びつけ担い手の経営支援を図った。しかし、目標とした1人1協定は達成できなかった。

- 平成29年度新規締結件数 6世帯
- 平成30年3月末現在締結件数 261世帯(うち、見直しによる再締結2件)
- ※岩手県内家族経営協定件数 1,916世帯(平成30年3月末現在)

12 農業者年金業務

「加入者累計13万人に向けた後期2カ年強化運動」の最終年度の取り組みとして、関係機関・団体が連携した効果的な推進を図るため、遠野市農業者年金加入推進委員会を6月に開催した。

その中で農業者年金加入推進月間を7月・8月、12月～2月に設定し、戸別訪問を中心に農業者が参集する会議、座談会等で加入を働きかけ、岩手県農業会議が示した4名の目標達成に向け活動した結果、通常加入1名の新規加入があったが、目標には届かなかった。

通常業務では、年金受給者及び被保険者の帳票管理、年金裁定請求の受給要件の点検、経営移譲手続等の指導、年金相談など適切な事務処理に努めた。

(1) 経営移譲年金・老齢年金裁定請求者数

(平成30年3月末現在)

年度	経営移譲年金裁定請求者	老 齢 年 金 請 求 者
H20	7	18
H21	5	26
H22	1	17
H23	12	31
H24	9	42
H25	2	21
H26	1	23
H27	2	36
H28	0	18
H29	0	21

(農業者年金経営移譲年金・老齢年金裁定請求受付簿より)

(2) 農業者年金被保険者の内訳

(平成30年3月末現在)

単位：人

区 分		被保険者数	小計	合計	
通常加入	通常保険料	53	53	71	
政策支援加入	政策支援区分①	認定農業者及び青色申告者の両方に該当している者	12		18
	政策支援区分②	認定就農者（認定から5年）及び青色申告者の両方に該当している者	0		
	政策支援区分③	①又は②と家族経営協定を締結した配偶者又は直系卑属	5		
	政策支援区分④	認定農業者又は青色申告者のいずれか一方に該当する者であって、3年以内に①になることを約束した者	1		
	政策支援区分⑤	35歳未満の直系卑属の農業後継者で、35歳まで（25歳未満の者は10年以内）に①になることを約束した者	0		

参考資料

1 遠野市農業の概要

(1) 人口及び世帯の推移

(各年9月30日現在)

年次		H24	H25	H26	H27	H28	H29
人口	総数(人)	29,823	29,479	29,150	28,688	28,277	27,779
	男(人)	14,335	14,169	14,052	13,842	13,650	13,412
	女(人)	15,488	15,310	15,098	14,846	14,627	14,367
世帯数(世帯)		10,825	10,854	10,889	10,838	10,853	10,802
一世帯当り人員(人)		2.76	2.72	2.68	2.65	2.61	2.57

資料：総務部市民課(住民基本台帳・日本人のみ)

(2) 農家数及び農家人口(販売農家)

各年2月1日現在(単位：人、戸)

年次	農家人口	農家数			
		計	専業	第1種兼業	第2種兼業
H7	18,933	4,319	564	924	2,831
H12	15,302	3,443	446	602	2,395
H17	12,810	2,997	523	510	1,964
H22	10,365	2,548	605	351	1,592
H27	7,671	1,987	530	226	1,231

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(3) 経営耕地面積

各年2月1日現在(単位：ha)

年次	計	田				畑				樹園地			
		稲田	作付雑	休田		普通畑	牧草地	休畑		果樹園	桑畑	その他	
H7	5,717	3,533	2,951	467	114	2,040	1,148	765	128	144	64	10	70
H12	5,321	3,266	2,292	575	399	1,934	1,052	751	131	121	59	項目削除	63
H17	4,665	2,998	2,106	685	207	1,621	916	616	89	46	34	項目削除	12
H22	4,484	2,808	1,885	711	212	1,620	495	994	131	55	55	項目削除	項目削除
H27	3,570	2,203	1,562	536	105	1,330	328	895	107	36	36	項目削除	項目削除

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(H22、H27の普通畑には飼料用を含む。)

(4) 農作物別農家数の推移（販売農家）

（単位：戸）

年産	作物									
	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	3,285	21	34	23	173	770	1,053	33	96	232
H12	2,900	26	63	224	351	600	545	49	55	83
H17	2,269	49	56	90	237	448	573	88	52	63
H22	2,135	42	71	220	349	245	668	79	88	65
H27	1,478	27	37	80	118	130	436	72	37	70

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

(5) 農作物収穫面積の推移（販売農家）

（単位：h a）

年産	作物									
	水 稻	麦類	雑穀	いも類	豆類	工芸作物	野菜類	花卉花木	その他	果樹
H7	2,676	8	9	25	86	292	341	11	40	63
H12	2,092	10	8	4	36	244	183	11	57	54
H17	1,821	38	10	2	58	185	161	12	48	34
H22	1,726	26	14	8	92	106	187	12	40	33
H27	1,300	※	14	3	20	※	125	8	16	32

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

※印は公表がされていない。

(6) 家畜飼養頭羽数及び作物収穫面積

（単位：頭、100羽）

年次	家畜飼養頭羽数				
	乳牛	肉牛	豚	採卵鶏	にわとり
H7	3,643	5,944	4,674	0	0
H12	2,665	5,304	2,530	※	※
H17	2,017	5,583	2,620	6	※
H22	1,664	5,104	※	268	※
H27	1,375	3,960	※	135	※

資料：H7 農業センサス、H12・H22 世界農林業センサス、H17・H27 農林業センサス

※印は公表がされていない。

共通：H17以前は旧遠野市・旧宮守村合算。

2 遠野市農業委員会の概要

※平成30年3月2日 改正農業委員会法による新体制に移行

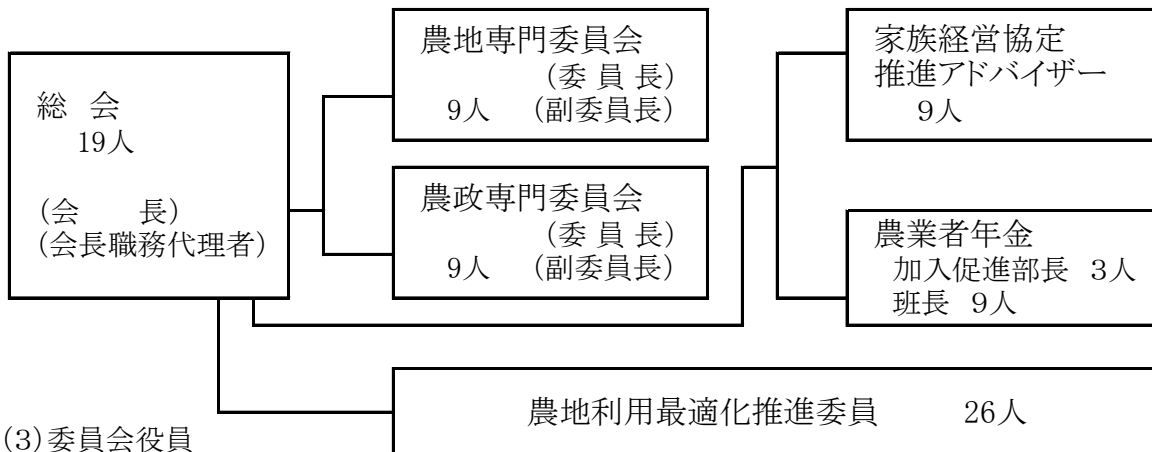
(1) 委員数

平成30年3月31日現在

農業委員	農地利用最適化推進委員	計
19 人	26 人	45 人

(2) 委員会の構成

平成30年3月31日現在



(3) 委員会役員

平成30年3月31日現在

会長	千葉勝義	会長職務代理者	奥友康悦
農地専門委員会委員長	佐々木義弘	農地専門委員会副委員長	小向幸子
農政専門委員会委員長	佐々木誠一	農政専門委員会副委員長	奥寺晴夫

(4) 家族経営協定推進アドバイザー、農業者年金加入推進部長・班長

○ 家族経営協定推進アドバイザー

平成30年3月31日現在

議長	*	副議長	*
河内克倫	綱木秀治	佐々木義弘	小向幸子
田中ナオ子	佐々木恵美子	佐々木誠一	多田靖志

*議長・副議長は、平成30年度第1回会議で決定

○ 農業者年金加入推進部長・班長

平成30年3月31日現在

部長	*	*	*
鈴木重徳	菊池靖	綱木秀治	白金英子
奥友康悦	新田佐悦	古屋敷徳夫	
奥寺晴夫	鬼原壽一	多田登	

*第1回会議で選出

*部長は平成30年度第1回会議で決定

(5) 農業委員会だより編集委員

平成30年3月31日現在

編集委員長	*	副編集委員長	*
農政専門委員会	綱木秀治	白金英子	古屋敷徳夫
農政専門委員会	佐々木恵美子	菊池清重	多田登

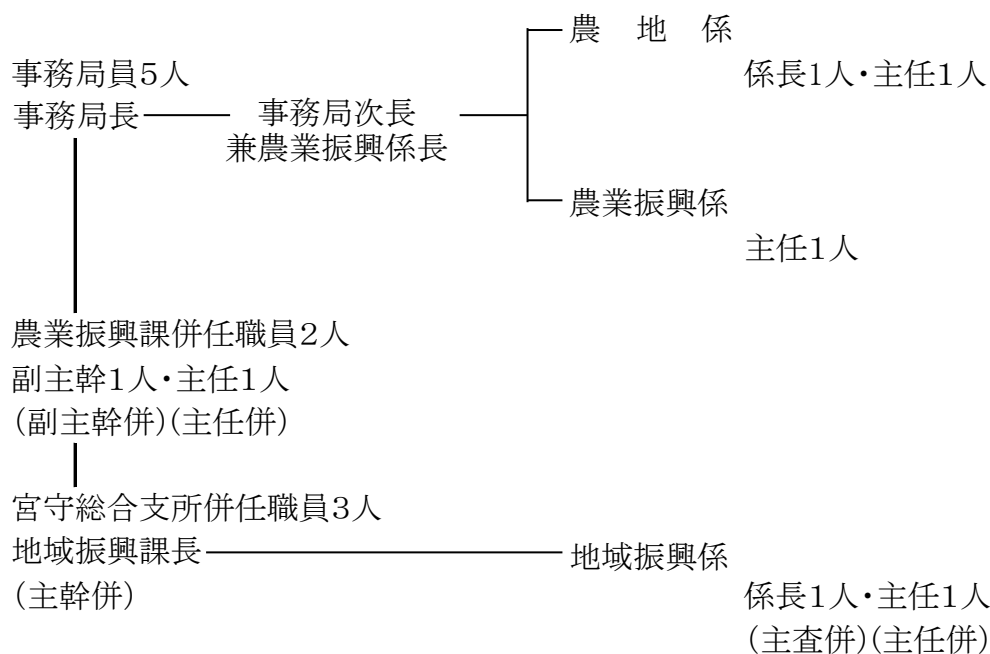
*編集委員長・副編集委員長は、平成30年度第1回会議で決定

(6) 委員報酬

平成29年4月1日現在

職 名	金 額
会 長	月額 52,200円
会 長 職 務 代 理 者	月額 36,700円
委 員	月額 33,700円

(7) 事務局の構成 (平成29年4月1日現在)



(8) 事務局職員

平成29年4月1日現在

職 名	氏 名	備 考
事 務 局 長	河 野 和 浩	事務局員 5人
次長兼農業振興係長	菊 池 今 英	
農 地 係 長	千 葉 芳 治	
主 任	多 田 栄 受	
主 任	藤 原 美 佐 子	
(併) 副 主 幹	佐 々 木 修	農業振興課併任職員 2人
(併) 主 任	菅 野 圭 一	
(併) 主 幹	菊 池 清 春	宮守総合支所併任職員 3人
(併) 主 査	多 田 嘉 典	
(併) 主 任	工 藤 康 宏	

遠野市農業委員会委員名簿 (地区別・五十音順)

平成30年4月25日現在

農業委員 (19名)

氏名	役職	担当地区
河内 克倫		遠野1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区
鈴木 重徳		遠野8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区
綱木 秀治		綾織全域
奥友 康悦	会長職務代理者	小友1区.2区.3区
佐々木 義弘	農地専門委員会委員長	小友4区.5区
小向 幸子	農地専門委員会副委員長	附馬牛1区.2区.3区.4区
新田 佐悦		附馬牛5区.6区.7区
菊池 靖		松崎1区.3区.4区
白金 英子		松崎2区.5区.6区.7区.8区
田中 ナ才子		土淵6区.7区.8区.9区.10区
古屋敷 徳夫		土淵1区.2区.3区.4区.5区
奥寺 晴夫	農政専門委員会副委員長	青笹4区.6区.7区.8区
佐々木 恵美子		青笹1区.2区.3区.5区
鬼原 壽一		上郷1区.6区.10区
菊池 清重		上郷7区.8区.9区
佐々木 誠一	農政専門委員会委員長	上郷2区.3区.4区.5区
多田 登		宮守全域
千葉 勝義	会長	達首部全域
多田 靖志		鱒沢全域

農地利用最適化推進委員 (26名)

氏名	役職	担当地区
菊池 孝		遠野1区.2区.3区.4区.5区.6区.7区.14区
萩野 一		遠野8区.9区.10区.11区.12区.13区.15区
五十嵐 俊弥		綾織1区.2区.3区
昆 光義		綾織4区.5区.6区.7区
菊池 洋人		小友1区.4区.5区
昆野 裕子		小友2区.3区
藤田 優一		附馬牛1区.2区.3区.4区
山本 昌邦		附馬牛5区.6区.7区
菊池 秀樹		松崎3区.4区.5区.6区.7区.8区
菊池 勝		松崎1区
山口 岩男		松崎2区
小笠原 正		土淵1区.2区.3区
菊池 英二		土淵4区.5区.6区
似田貝 順一	農地利用最適化推進委員専門委員会幹事	土淵7区.8区.9区.10区
菊池 久康	農地利用最適化推進委員専門委員会副委員長	青笹2区.7区.8区
菊池 日出夫		青笹3区.4区.6区
佐野 賢三		青笹1区.5区
菊池 妙子		上郷7区.8区.9区
菊池 利男		上郷2区.3区.4区.5区
菊池 正明		上郷1区.6区.10区
佐藤 芳夫		宮守3区.4区.5区.7区
多田 和敏		宮守1区.2区.6区
佐々木 美智子		達首部5区.6区.7区
多田 仁	農地利用最適化推進委員専門委員会幹事	達首部1区.2区.3区.4区
菊池 由雄		鱒沢3区.4区.5区
佐々木 幸悦	農地利用最適化推進委員専門委員会委員長	鱒沢1区.2区.6区